

(様式 1 - 3)

## 浪江町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-2
交付団体	浪江町		事業実施主体 (直接/間接)		浪江町	
総交付対象事業費	4,835,483 (千円)		全体事業費		6,132,130 (千円)	
<b>事業概要</b>						
<p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による大津波により甚大な被害を受けた地域(北幾世橋、北棚塩、南棚塩、請戸、中浜、両竹)の住民の住環境の整備およびコミュニティの維持を図るため、安全な地区への集団移転を実施する。</p>						
<b>【移転先整備概要】</b>						
(1) 幾世橋 (来福寺地区)						
分譲区画 7 区画 (7 名入居意向確認済み)						
(2) 請戸 (大平山地区)						
分譲区画 16 区画 (16 名入居意向確認済み)						
<b>【今回申請内容】</b>						
請戸住宅団地造成工事費 (防集事業分) 申請額 132,925 千円						
<b>【計画での位置づけ】</b>						
浪江町復興計画【第一次】施策編						
6. ふるさとを再生していくために必要な取組み						
4) 津波被災地の復旧・復興 ②津波被災者の居住・移転先について (2) 住環境の整備について						
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 20 日)						
他事業の完了に伴い、都市防災総合推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定)、防災集団移転促進事業 (計画策定費)、請戸共同墓地整備事業、津波被災情報等基盤整備事業、道路事業 (大平山-幾世橋)、道路事業 (北幾世橋-幾世橋) から合わせて事業費 57,300 千円 (国費 50,137 千円) を流用。						
第 19 回申請事業費 132,925 千円 (国費 116,309 千円) の一部に充当。						
流用後交付対象事業費 4,892,783 千円 (国費 4,281,184 千円)。						
<b>当面の事業概要</b>						
<平成 27 年度>						
・ 移転元用地買収、実施設計 (来福寺地区)、移転先団地用地買収 (来福寺地区)						
<平成 28 年度>						
・ 移転元用地買収、団地造成 (来福寺地区)、実施設計 (大平山地区)						
<平成 29 年度>						
・ 移転元用地買収、団地造成 (来福寺地区)、移転先団地用地買収 (大平山地区)						
<平成 30 年度>						
・ 移転元地買収、団地造成 (大平山地区)						
<平成 31 年度>						
・ 移転元地買収、団地造成 (大平山地区)						
<b>東日本大震災の被害との関係</b>						
津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、平成 25 年 12 月に災害危険区域の指定をして住民の居住を制限した。そのため、町内に帰還を望む方の移転先住宅地における団地等の整備が必要となる。						
<東日本大震災による本町の被害について>						
・ 東日本大震災による人的被害 死者 182 名 (うち特例死亡 32 名)						

- ・津波による物的被害 全壊 651 戸（流失 586 戸 地震 65 戸）
- ・津波浸水面積 約 600ha（国土地理院 平成 23 年 4 月 18 日発表分）

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

浪江町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	水産共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-1
交付団体	浪江町		事業実施主体 (直接/間接)	浪江町 (直接)	
総交付対象事業費	1,632,411 (千円)		全体事業費	2,267,664 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた本町の主な産業のひとつである水産業の基盤再生に不可欠な施設、機材、設備及び環境周辺を整備し、水産物の安定供給、流通及び経営再開を実現するために総合的な支援事業を実施する。</p> <p>●本事業で整備予定の各種施設工事及び設備整備は以下のとおりである。</p> <p>① 荷捌き施設 (事務所を含む) ② 海水ポンプ施設 ③ 貯氷・冷凍庫施設 ④ 上架施設 ⑤ 漁具倉庫</p> <p>上記施設のうち、今回、①荷捌き施設、②海水ポンプ施設、③貯氷・冷凍庫施設の整備工事を先行して実施する。</p> <p>●当該事業の復興計画等の位置づけ</p> <p>① 「浪江町復興計画【第一次】」の P150 ④請戸漁港及び関連施設の復旧工事が完了し、漁業が再開できる環境を整備する。 ② 「浪江町復興計画【第二次】」の P43 施策 6 農林漁業の再興 (2) 水産業再生のためのインフラ整備及び漁業再開する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 29 年度&gt; 共同利用施設の実施設設計及び一部工事を実施。</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 共同利用施設の工事及び設備等の整備の実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本町沿岸部において津波により甚大な被害を受け、請戸漁港でも、漁業に関連した荷捌き施設などほとんどの施設が流失、全壊の被害を受けている。</p> <p>沿岸部に住んでいた多くの漁業者や水産加工業者は、自宅や加工施設等を津波で流され、船や漁具、それを収める倉庫なども失った。さらに、原発事故の影響による長期の避難生活を余儀なくされ、沿岸で水産物の安全性などの問題もあり、将来の本格的な操業、水産業全体の再開や生計の見通しに多くの不安が残っている。</p> <p>このように復旧が困難な状況下で、水産業は町の主要な産業であるため、早期に荷捌き施設等の水産業インフラ整備を実施し、水産業の復旧・復興を促進させるために、本事業を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>請戸漁港では、県事業として漁港施設災害復旧事業を平成 25 年度当初から着手し、現在関連施設等の復旧工事が進捗中である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	